

もばらの 議会だより

第129号

平成28年8月15日

発行 茂原市議会報編集委員会

〒297-8511 茂原市道表1番地

電話 0475-20-1585

FAX 0475-20-1611

http://www.city.mobara.chiba.jp/



一般会計補正予算など6議案 並びに発議案2件を可決

○ 町定例会

平成28年第2回定例会は、6月1日から6月16日までの会期16日間で開かれました。

この定例会では、市長から平成28年度茂原市一般会計補正予算案並びに茂原市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど計6件の議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決、同意されました。

また、国への意見書提出について並びに茂原市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について、議員発議による提案があり、いずれも原案のとおり可決されました。

主な内容

- P 2～P 6 一般質問
- P 6 議案の概要
- P 7... 議会報告会の開催概要
- P 8 採決結果一覧

就任あいさつ



議長 山和夫 深



副議長 ますだ よしお

市民の皆さまには、平素より市政並びに市議会に對しまして、各別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私たちは、平成28年第2回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長並びに副議長に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、あらためてその使命の大きさと職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

もとより微力ではございますが、渾身の情熱をささげ、皆様のご期待に応えられるよう、精いっぱい努力して参る所存であります。

さて、地方を取り巻く状況は、依然として厳しく、地域経済の活性化はもとより、目前に迫る超高齢社会への的確な対応や人口減少の克服、更には、市民誰もが安全で安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりは、喫緊の課題となっております。今日、これらの課題解決に向けた取り組みは、まさに「待ったなし」の状況にあります。

こうした中、本市におきましては、茂原市総合計画や茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、財政の健全化を図りながら、大局的な視点で各種の施策を計画的かつ積極的に展開していくことが強く求められております。

とりわけ、二元代表制の一翼を担う市議会においては、多くの市民の声を反映した議事機関へと原点回帰を図り、充実した議会活動を通して、その存在意義を示す必要があります。そのためには、議会の監視・評価及び政策形成機能を更に充実させることが重要であり、また、議会の活性化に関する取り組みは、これを引き続き堅持し、より一層推進して参りたいと考えております。

市民の皆さまには、今後とも、温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般質問

6月定例会における一般質問は、6月8日、9日の2日間にわたり8名の議員により行われました。

細谷 菜穂子 議員

(政明クラブ)

市立図書館の現状と今後

質問

市立図書館は3年前の水害で被害を受け、平成26年7月に駅前学習プラザのあった茂原駅前再開発ビル6階に、指定管理者制度を導入し、5年間の管理運営でオープンした。現在の利用状況と今後の市立図書館としての構想について伺う。

市立図書館の利用状況は、移転開館後の平成26年8月から同年度末までの8か月と平成27年度の同期間を比較すると、来場者数は11万524人で前年度から2585人、2.4%の微増で、貸出者数と貸出冊数は、ほぼ横ばいとなっている。また、旧図書館との比較では、指定管理者となって2年間の月平均貸出者数は4674人であり、平成24・25年度の2年間と比べて179人、2.6%の増となっている。

今年1月に実施した利用者アンケートによると、一部で返却ポスト設置の要望や駐車場の不便との意見があるものの、明るく開放感のある読書環境や開館日と開館時間の拡充、指定管理者による新規事業の開催等、概ね好評を得ている。

今後の構想については、現在の図書館は平成26年に移転するとともに指定管理者制度を導入し間もないことから、当面は利用状況等を分析し、利用者の要望も踏まえながら、よりよい図書館運営を目指していきたいと考えている。



庁用バスの現状と今後

学校の校外研修や自治会の視察等で利用されている庁用バスは以前の3台から2台になり、不足分は委託のバスで賄うとのことである。市の基金を取り崩してもバス1台を購入し、運転手の健康管理も含

め、市民の安全を守る体制づくりを進めるべきと思うが、市の見解は。

今年度は、さつき号の使用中止により、庁用バス2台で運行しているが、業者委託による運転代行の回数を増やすとともに、担当課にてバスの借上げを行っている。こうした対応により、前年度と同様の運用が可能なので、増車については現在検討していない。

また今年度は、職員1名、運転代行1名の2名体制でバスの運行を行っており、運転代行は必要とする時だけ利用ができるなど効率的なことから、今後も運転手の増員ではなく運転代行で対応したいと考えている。

その他の質問事項

- 市長の健康増進について
- 子育て支援について
- 市内の防犯カメラの効果について

平 ゆき子 議員

(日本共産党茂原市議団)

震災対策について

熊本震災では、避難所への物

資の配送・集積やボランティアの受け入れなどの受援体制が問題となり、自治体自らも被災する中で行政機能をいかに維持するかが大きな課題として浮上した。こうした点での市の今後の取り組みについて伺う。

支援物資の集積については、主な公施設は避難所として指定しているため、民間の倉庫や施設等を活用することが望ましいと考えている。市の施設を使用する場合は、市民体育館、西陵中学校、南中学校を候補として考えている。

受援体制については、他市町村との相互応援協定や民間事業者等との災害時応援協定により対応していく。現在、災害時応援協定については、応急対応策、物資の供給、情報の収集など合わせて30団体と締結しており、今後、物資の集積や輸送分野の協定の拡充が必要と考えている。ボランティアに関しては、社会福祉協議会と連携を図って対応していく。

また昨年度、「市町村のための業務継続計画作成ガイド」が国から示されており、これに基づき県が実施する業務計画策定に向けた研修会に参加するなど、計画策定に向けて取り組んでいく。



公立幼稚園、保育所の今後のあり方について

国は保育施設の基準緩和や統廃合、民営化を推進してきた。本市でも公立幼稚園・保育所の統廃合と、認定こども園の整備計画が具体化される。このような動きの中、保育水準は保障されるのか。また、市民合意や市民への説明責任をどう果たすのか、市の見解を伺う。

現行の保育水準と認定こども園の保育水準を比較した場合、現在の水準が低下することはないと考えている。

また、今後策定予定の「(仮称)保育所・幼稚園整備計画」は、市民合意を得られるようにパブリックコメントの実施や説明会の開催を予定しており、計画策定後は、広報や自治会回覧、ホームページなどを活用して計画概要をお知らせし、統廃合の対象となる地域においては、それぞれ事前説明会を開催するなど、丁寧に対応していく。

その他の質問事項
（竹本 正明 議員）
・ 産前産後サポートセンター

竹本 正明 議員

（政明クラブ）

○市長3期目の市政の取り組みについて

市長就任3期目における4年間の市政の取り組みで、更なる茂原市の発展と市民福祉の向上のために、どのような政策を推進していくのか伺う。

答まず、「更なる行財政改革の推進」について、老朽化が進んでいる公共施設の課題解決に向けて、本年中を目処に「公共施設等総合管理計画」及び当初の5年間で実施する「アクションプラン」を策定し、将来需要に見合った施設の再配置などに取り組んでいく。

次に、「未来を拓く人づくり」について、総合教育会議では、今後5年間における教育に関わる重点施策の基本方針を定めた「教育施策の大綱」を策定したところである。この大綱では、4つの基本方針のもと、18の施策を実施することで、「夢のある人づくり」に取り組んでいく。

次に、「健康・福祉の充実」について、今後も引き続き公立長生病院の医師・看護師の確保を図るとともに、地域のニーズに即した診療科目の充実や、きめ細やかな看護の提供など、利用者により良い医療が提供できるように、体制の強化に取り組んでいきたい。また、長生圏域内の個人診療所や他の民間病院との連携強化に努め、救急医療体制を含めた地域医療連携を推進していく。



○少子高齢化と人口減少対策について

茂原市において特に少子高齢化・人口減少は重大な問題である。これらの対策として、どのような方針や具体策を考えているのか伺う。

本市の総合戦略では、特に若い世代を意識し、雇用の場の創出や、安心して子育てできる環境づくりを中心に、各種施策を

展開することが重要であるとされている。具体的には、「いはる工業団地への企業誘致」や「既存企業への総合的な支援」、「産前産後サポートセンターによる妊産婦支援」、「不妊治療費や検査費に対する助成」及び「各種子育て支援策」に取り組んでおり、今後も引き続き各種施策の充実に取り組んでいく。

その他の質問事項
（竹本 正明 議員）
・ 茂原市スポーツ推進計画について

山田 広宣 議員

（公明党）

○防災・減災対策について

自主防災組織の設立促進・拡充のため、行政として今後どのような支援をするのか。また、「危機管理監」配置、「危機管理課」設置、最低でも「防災対策室」を「課」に格上げして人員を増強すべきであるが、当局の見解を伺う。

本市では、自主防災組織設立時の防災資機材貸与、自主防災組織の設立促進に向けた防災講演会を開催してきた。さらに、今年度は「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」を活用

し、備蓄倉庫設置の補助、既存自主防災会への資機材補助など、支援の拡充を図り、新たな自主防災組織の設立促進に努めていく。

また、本年4月から、防災対策室に防災等に関し経験豊富な自衛官OBを任期付職員として採用し、5名体制へと増員強化を図ったところである。災害発生時には、全庁的に連携した対応が重要なため、各部署の役割における具体的な活動マニュアルを整備しているところであり、増強職員の専門的かつ高度な知識を十分に活用し、有事に備え万全を期していく。



○農業政策について

需給バランスに応じた農産物生産による所得・魅力の向上や、6次産業化に対する行政の支援についての市の考えは。また、持続可能な農業実現のため、未来の設計図ともなる「人・農地プラン」を今後どのようにして実効性あるものにするの

か伺う。
答 主食用米の消費が年々減少する中、国は主食用米を飼料用米に転換することで需給調整をし、米価安定を図ろうとしている。本市でも飼料用米等を推進しており、今後も拡大していきたいと考えている。農産物に付加価値を与える6次産業化については、ノウハウの習得、認定取得のための指導、国県市の補助事業活用等により生産者を支援していく。

また、「人・農地プラン」は、農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより、将来の展望が描けない地域が増えていることから、持続可能な農業を実現するための未来の設計図として策定した。今後、農地や水路等の保全管理を共同で取り組んでいる地域において、先進自治体の取組事例を参考に地域単位で話し合いを深めていただき、実効性・継続性のあるプランを作成できるように導いていく。

その他の質問事項
（山田 広宣 議員）
・ 市長の政治姿勢について
・ 防災拠点、避難所について
・ 道幅、協定について

前田 正志 議員

(もばら21)

〇出産時のタクシー使用について

問 妊婦が出産時に使用できるタクシーについて、市はどのように認識しているのか。市内では使用できるタクシー業者があるのか。また、破水や出血などがある場合は、救急車呼んでも差し支えないか。

答 妊婦が出産時に使用できるタクシーについては、現在、市内の介護・福祉タクシー事業所において、一部事業所を除き既に利用可能のことである。市としては、全ての事業所での実施が好ましいと考えているので、今後、未実施の事業所に対して働きかけていきたい。

市内の妊婦が出産時に使用できるタクシー22事業所のうち、17事業所、17台については、陣痛開始後であっても破水や出血等をしていない状況であれば、搬送が可能と聞いている。また、救急車の利用について消防本部に確認したところ、陣痛などの通常分娩は急病ではないため救急搬送の適応外となるが、破水や出血があるなど何らかの切迫した状況が伴う場合は救急適応であり、救急車を呼んでも差し支えないとの

ことである。



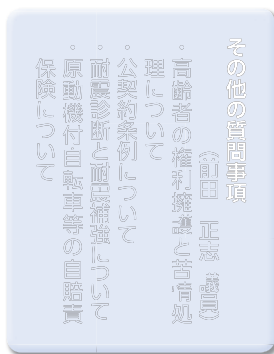
〇産前産後サポートセンターの今後の取り組みについて

問 昨年12月に開設された「産前産後サポートセンター」について、利用状況と利用者からの評価はどうか。また、利用者からの要望と今後の対応について伺う。

答 昨年12月1日に保健センター内に設置した産前産後サポートセンターは、5月末日まで延べ847名に利用いただき、妊産婦の相談件数は265件、育児相談は582件となっている。妊産婦のからだやこころに関する相談など個人への面接相談のほか、母親同士の交流会「ままのわ」の開催、助産師による授乳相談等を行っている。産前産後サポートセンターを利用した方にアンケートを実施した結果、「ほかのママとの交流や情報交換ができてよかった」「不安に感じているこ

とを相談できて安心した」など、大変良好な評価をいただいている。

また、「同じ時期に出産した人の集まりを定期的に開催してほしい」「ネットで情報発信をしてほしい」などの要望が寄せられており、それぞれの対応として、「ままのわ」で交流したお母さん同士が情報を交換し、交流が図れるようにしたり、市の子育てに関する情報を市の公式フェイスブックや県の妊娠・子育てスマートフォンアプリ「ちばマイスタイルダイアリー」を使い配信するなどしている。



小久保 ともこ 議員

(公明党)

〇自殺防止対策の強化について

問 「改正自殺対策基本法」が4月より施行となり、より具体的な対策の強化や地域の実情に応じた「自殺対策計画」の策定

が求められている。そこで、対策強化のための関係機関等の連携及び「自殺対策計画」の策定状況について伺う。

答 市役所窓口において、相談を受けた際に相談者から自殺につながるような様子が感じられたり、心の健康を害していることが懸念される場合には、庁内では精神保健福祉の担当である障害福祉課や健康管理課など、保健師が配置されている部署に連絡し、支援につなげている。また、長生健康福祉センターにおいても、精神保健福祉相談日を設けているので、連携して対応している。

また、現在のところ民間団体等との連携は図っていないが、今後、地域における自殺対策について官民で連携が図られるよう、他市の実施状況等を調査研究していく。

本市の「自殺対策計画」策定の取り組みについては、現在のところ自殺者の性別や年代・原因などの調査を行っている。計画策定にあたっては、調査結果並びに「人口動態統計(厚生労働省)」「地域における自殺の基礎資料(内閣府)」をはじめとする各種関係機関から発出されている統計資料等を活用し、本市の状況に沿った計画を

策定していく。



〇人と動物の共生社会について

問 動物愛護の観点から、地域で野良猫を適正に管理し殺処分を減らす「地域猫活動」が各地で広がっている。野良猫に関する苦情が多く寄せられている状況を踏まえ、「地域猫活動」を推奨すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 苦情の原因となる野良猫の増加を抑制し、不妊・去勢手術を行った上で、餌とトイレの世界などをしながら適正に管理する「地域猫活動」は大変効果的な活動であると聞いている。この活動は地域と行政の協働により実施するものだが、地域全員の理解と継続して管理できるボランティアの確保、特に主体となって活動する人材の育成が重要であるとともに、新たなトラブルの原因とならないように慎重に対処していく必要があると考えている。

今後は、既に取り組まれている千葉市などの事例を参考に、調査研究をしていく。

その他の質問事項
 ・心の健康の保持に係る教育について
 ・未適化・晩婚化への対応策の充実について
 ・様々な妊娠と出産の実態について
 ・住まいの取得支援による移住の促進について

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議員)

○企業活動と地方自治体の果たすべき社会的責任について・雇用と経済

問 市の奨励金を支給している企業に求められる社会的貢献とその評価は。市内企業が業績悪化で実際にヒトをモノのように切り捨てたことがあったが、3月に最大の奨励金支給先企業がリストラ計画を発表したことを市当局はどう受け入れ、どう動いたか。また、本市経済への影響はどうか。

答 社会的貢献は全ての企業に求められるものであり、奨励金を支給する企業に対し、特段の社会貢献を求めるものではない。企業は地域経済の担い手であり、本市に立地すること

は、市民の就労機会の拡大とそれに伴う定住促進、既存企業との新たなネットワークの構築等、市民生活を支える基盤として貢献するものと考えている。

また、奨励金支給先企業で早期退職支援制度を導入したことを聞いているが、この企業側の取り組みは、収益力強化に向けた構造改革の一環であり、再就職については、最大限支援することなので、本市としても可能な限り離職者の希望に沿うよう申し入れたところである。本市経済への影響については、当該企業では今後新たな生産ラインの構築に伴う設備投資が予定されるなど明るい話題もあるので、今後に期待している。



○企業活動と地方自治体の果たすべき社会的責任について・環境問題

問 身体や環境への影響で「腎機能や生殖機能への健康被害、水生生物への毒性」があり、環境中に放出不可とされる物質が市内企業によって放出されて

いる事実の指摘があった。その調査結果と行政の為すべきことは何か。また、コンプライアンス上どうか。

答 指摘のあった物質の使用について県に確認したところ、企業は環境への排出量や廃棄量等を、県を経由し国へ報告する必要があり、当該企業からの届出がされていることを確認している。また企業からは、「環境に放出してはならない」という物質の取り扱いについては、「大気や河川への除害装置等が無い状態での直接放出は避ける」との厚生労働省の見解のもとに、当該物質を大気に排出する際は、少しでも大気への排出量を少なくするよう除害装置を経由して大気に排出していると報告を受けている。市としては、今後、県に届出内容の詳細を確認するとともに、企業からも逐一、状況報告を求めている。

また、コンプライアンス(法令遵守)上の問題に関して、当該企業はこの物質の排出に際して、P R T R (化学物質排出移動量届出) 制度やV O C (揮発性有機化合物) 条例等の法に則った適正な届出を行っている。問題はなかと考えている。

田畑 毅 議員

(もばら21)

○茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の医療について、安心・安全に末永く暮らすには、医療の充実はとて重要である。昨年度の郡市担当課長を含めた会議を受けて、今年度はどうの具体的な取り組みをするのか伺う。

答 「長生郡市産科医療問題等検討会」では、今年度、夜間急病診療所の出勤医師の確保や外科系休日在宅当番医の確保に向けた協議を進めていく。夜間急病診療所の出勤医師は、今年度新たに1名が確保され、来年度も数名の医師を確保できる見込みである。

また、市内の産科医療機関が2箇所となっている現状を踏まえ、産科医療体制に関する協議を優先的に行っていく予定であり、検討会において「長生郡市における10年後のあるべき産科医療体制」等について検討している。現在は、その検討資料とするため、将来希望する産科医療体制などについて伺う「出産に関するアンケート」を、昨年度出産された方に対して実施している。今後は、助産

師・看護師を目指す学生に対する給付型の奨学金設置に向けた協議や、産科医療機関の集約に関する検討等を進めていく。



○茂原市スポーツ推進計画について

問 本市では一人でも多くの市民が生涯に渡ってスポーツに親しみ、健康で明るく豊かな生活を送ることができるよう、茂原市スポーツ推進計画を策定した。この推進計画の特徴について伺う。

答 茂原市スポーツ推進計画は、市民憲章に掲げる「スポーツを楽しみ健康で活気のあるまち茂原」の実現を目的に、基本理念を「市民ひとりスポーツ」とし、様々な事業を展開していくものである。

本計画の特徴としては、スポーツの範囲を勝敗や記録を競う競技スポーツに限定せず、体を動かす活動の全てをスポーツの範囲として捉え、市民が生涯に渡ってスポーツに親しみ、健康で明るく豊かな生活

を送ることを目指している。
また、地域の施設を活動拠点として地域住民が主体となつて運営し、子どもから大人までの多世代が、単一種目に限らず複数種目をそれぞれのレベルや目的に応じて気軽に楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設立支援にも着手していく。

その他の質問事項
（田原 隆雄氏）
平成29年度完成予定の茂原しいばる工業団地の分譲計画について、水害対策について

議案の概要

予算関係

◎平成28年度茂原市一般会計補正予算（第1号）
〔内容〕歳入歳出予算の総額に1億9235万1千円を追加し、その総額を298億2635万1千円とするものです。主な内容は、地方創生推進交付金・加速化交付金を活用した情報化推進事業費及び子どもの読書活動推進事業費の増、埋蔵文化財調査に係る（仮称）茂原長柄スマートI

C設置事業費の増、介護基盤等整備促進事業費の増等により、増額補正するものです。

条例関係

◎茂原市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕子ども医療費助成事業において行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項の規定に基づき、個人番号の独自利用及び特定個人情報利用の庁内連携を実施することに伴い、所要の改正をするものです。

人事関係

◎固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

〔内容〕現委員の任期満了に伴い、引き続き齋藤愛子氏を選任するため、地方税法第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。

◎監査委員の選任につき同意を求めることについて

〔内容〕現委員の任期満了に伴い、引き続き元吉敬宇氏を選任するため、地方自治法第196条第1項の規定に基づ

き、議会の同意を求めらるるものです。

その他

◎工事委託協定の締結について
〔内容〕下水道事業に係る建設工事委託に関する協定を締結するため、議会の議決を求めるものです。

◎和解について

〔内容〕奨学資金貸付に係る保証債務履行請求控訴事件において、裁判所から和解案が示されたことを受け、事件の早期解決を図るため、同案により和解しようとするものです。

発議案

◎茂原市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕全国及び県内類似団体の状況を考慮するとともに、少数精鋭の議会運営をすべく、本市議会議員の定数を24人から22人に削減しようとするものです。

◎教育予算の充実を求める意見書の提出について

〔内容〕教育が日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるといふ重要な使命を負っていることから、現行

の義務教育国庫負担制度を堅持するとともに、さまざまな教育課題を解決するために、教育予算の一層の増額を国に要請すべく意見書を提出しようとするものです。



平成28年第1回臨時議会

平成28年第1回臨時会は、5月13日会期1日で開かれました。

この臨時会には議案4件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認されました。

議案の概要

◎報告第1号「専決処分」の承認を求めることについて（茂原市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例）

〔内容〕行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により、所要の改正をしたものです。

◎報告第2号「専決処分」の承認を求めることについて（茂原市税条例等の一部を改正する条例）

〔内容〕地方税法の一部改

正に伴い、法人市民税法人税の税率の引き下げ、個人市民税のスイッチOTC薬除の創設、軽自動車税における環境性能割の導入、固定資産税等の特例措置などの改正をしたものです。

◎報告第3号「専決処分」の承認を求めることについて（茂原市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例）

〔内容〕地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の賦課限度額の引上げ、平等割及び均等割の軽減判定所得の一部基準引上げの改正をしたものです。

◎議案第1号「茂原市景観条例の一部を改正する条例」の制定について
〔内容〕電気事業法の改正に伴い、所要の改正をするものです。

第一回議会報告会を開催しました

5月22日(日)に、第一回議会報告会を市役所市民室にて開催しました。この議会報告会は、市民の皆様にわかりやすく、より開かれた議会を目指して、本年4月より施行されました茂原市議会基本条例で、年に一回以上開催するように定められています。

今回の報告会は市議会議員24名全員が準備や運営、発表に携わり、当日は77名の方にご参加いただきました。

報告後の質疑応答・意見交換でいただきました数多くのご意見・ご要望等は、今後の議会活動に反映させていただきます。



【当日の日程】

一、開会のことば

金坂道人 副議長

二、議長挨拶

森川雅之 議長

三、趣旨説明

中山和夫 議運委員長

四、報告

○予算審査特別委員会の審議について(平成28年度予算)

腰川日出夫 委員長

○常任委員会の審議について(平成28年第1回定例会)

総務委員会

初谷智津枝 委員長

教育福祉委員会

山田広宣 副委員長

建設委員会

ますだよしお 委員長

市民環境経済委員会

三橋弘明 委員長

○議員定数検討部会の検討について

市原健二 部会長

五、質疑応答及び意見交換

六、閉会のことば

金坂道人 副議長

詳しい内容は市議会ホームページに掲載しています。また、ご希望により議会事務局で報告書を閲覧することができます。



会場参加者からの主なご意見・ご要望・ご質問等

○意見

・議員定数は多様な意見を吸い上げるためにも多いほうがよい。

・議員の定数削減や報酬上げは市民の意見を聞くべき。

・議員報酬ではなく、政務活動費を引き上げるべき。

・政務活動費の交付先は議員個人となるようにするべき。

○要望

・委員会の委員数は7~8人になるようにしてほしい。

・議長は4年間務めてほしい。

○質問

Q 一般質問の質問者はどのようにして決まるのか。

A 各議員の自己申出による。

アンケートに寄せられたご意見・ご要望等

○議会のインターネット中継を実施してほしい。

本会議のインターネット中継を本年の9月議会より試行し、12月議会より本実施する予定です。

○議会報告会は今後も続けてほしい。

議会基本条例では、議会報告会を年一回以上行うこととされています。今後、今回の報告会について検証し、次回の開催について協議します。

○その他の主な要望等

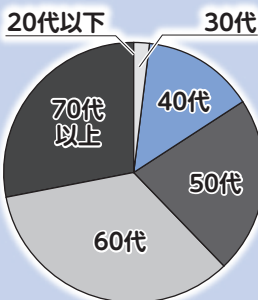
・若者、女性の参加が増える取り組みをしてほしい。

・議員が市民のためにどのような活動をしているのか報告してほしい。

・議会の成果について報告してほしい。

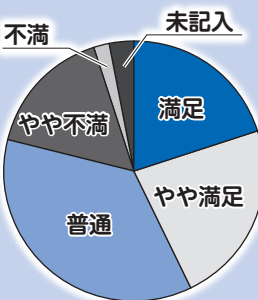
いただきましたご意見・ご要望については、今後の報告会の開催について検討する際に、どのように対応していくか協議していきます。

アンケートの結果 (回答者 64名)



参加者の年代

● 20代以下	0人 (0%)
○ 30代	1人 (2%)
● 40代	9人 (14%)
● 50代	14人 (22%)
○ 60代	22人 (34%)
● 70代以上	18人 (28%)



内容満足度

● 満足	13人 (20%)
○ やや満足	15人 (23%)
● 普通	23人 (36%)
● やや不満	10人 (16%)
○ 不満	1人 (2%)
● 未記入	2人 (3%)

平成28年第1回臨時会 議員別表決結果一覧

議案名等	議員名等	審議結果		飯尾	向後	杉浦	はつたに	平	小久保	田	山	佐藤	前	金	山	中	細	森	鈴木	ますだ	腰	深	三	初	竹	常	市
		承認	全会一致	尾	研	康	幸一	ゆき子	ともこ	毅	宣	作	志	道	人	きよし	和	菜穂子	雅之	敏文	よしお	日出夫	和夫	弘明	智津枝	本	泉
報告	第1号 専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 専決処分の承認を求めることについて	承認	賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3号 専決処分の承認を求めることについて	承認	賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	第1号 茂原市景観条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成28年第2回定例会 議員別表決結果一覧

議案名等	議員名等	審議結果		飯尾	向後	杉浦	はつたに	平	小久保	田	山	佐藤	前	金	山	中	細	森	鈴木	ますだ	腰	深	三	初	竹	常	市
		可決	全会一致	尾	研	康	幸一	ゆき子	ともこ	毅	宣	作	志	道	人	きよし	和	菜穂子	雅之	敏文	よしお	日出夫	和夫	弘明	智津枝	本	泉
議案	第1号 平成28年度茂原市一般会計補正予算(第1号)	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 茂原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3号 工事委託協定の締結について	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第4号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第5号 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意	賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第6号 和解について	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案	第1号 茂原市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第2号 教育予算の充実を求める意見書の提出について	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	第1号 「国における平成29(2017)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情	採択	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情	採択	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3号 株式会社ジャパンディスプレイによる有害物質排出を停止させ、関係法令遵守させるよう国・県の関係諸機関に対して意見書を提出すること求める陳情	不採択	賛成少数	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	第4号 公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書の提出を求める陳情	不採択	賛成少数	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	第5号 保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出を求める陳情	不採択	賛成少数	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	第6号 子育て費用の家計負担軽減化をはかるために保育料の低減化を求める意見書の提出を求める陳情	不採択	賛成少数	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥
 ※議長は表決に参加しないため、空欄になっています。

月日	会議内容
8月31日(水)	・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・議案の上程説明 ・請願・陳情の上程後委員会付託
9月7日(水)	・一般質問
9月8日(木)	・一般質問
9月9日(金)	・議案質疑後委員会付託
9月15日(木)	・議案等の総括審議

次回の定例会は
8月31日(水)から
 開催されます

茂原市議会では、『市民に開かれた議会』の実現に向けて、積極的な情報公開を推進するため、本会議のインターネット中継を開始します。
 本実施に先駆け、9月定例会から試行放映を実施します。
 本会議の中継は、茂原市議会のホームページからリンクされている、委託業者の管理するインターネット中継専用ページからご覧いただけます。

本会議のインターネット中継を試行放映します